

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2020年1月14日
【四半期会計期間】 第24期第3四半期(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
【会社名】 株式会社イオンファンタジー
【英訳名】 AEON Fantasy Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 信幸
【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】 043(212)6203(代表)
【事務連絡者氏名】 取締役 経本部長 井関 義徳
【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目6番地
【電話番号】 043(212)6203(代表)
【事務連絡者氏名】 取締役 経本部長 井関 義徳
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第23期
会計期間		自2018年3月1日 至2018年11月30日	自2019年3月1日 至2019年11月30日	自2018年3月1日 至2019年2月28日
売上高	(千円)	54,081,223	55,694,580	74,243,571
経常利益	(千円)	2,126,444	1,864,039	4,299,628
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	519,135	112,343	1,865,053
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	484,066	144,763	1,820,294
純資産額	(千円)	27,883,952	27,625,627	29,220,181
総資産額	(千円)	49,980,642	58,039,384	48,891,430
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	26.33	5.69	94.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	26.25	5.68	94.33
自己資本比率	(%)	54.6	46.7	58.5

回次		第23期 第3四半期 連結会計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自2018年9月1日 至2018年11月30日	自2019年9月1日 至2019年11月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	42.66	53.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

(1) 経営成績の状況

2020年2月期は、次期中期に向けた成長基盤の構築を図るべく、「事業領域の拡大と進化」「新規出店の推進」「国内外店舗活性化の推進」「中国事業の改革」「国内の消費税増税対策」などに取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間(2019年3月1日～2019年11月30日)の当社及び連結子会社7社の連結業績は、売上高は556億94百万円(前年同期比3.0%増)と過去最高となりました。営業利益は24億88百万円(同4.2%増)、経常利益は18億64百万円(同12.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億12百万円(同78.4%減)となりました。なお、店舗設備等の減損損失5億62百万円を計上しております。

国内、海外ともに新規出店、店舗活性化を推進する一方、不採算店等の閉店を実施いたしました。これらの結果2019年11月末の店舗数は、国内436店舗、海外442店舗の合計878店舗(直営店868店舗、FC等10店舗)となり、海外の店舗数が国内の店舗数を上回りました。

(国内事業)

国内事業は、当第3四半期連結累計期間の売上高が前年同期比2.9%増と順調に推移いたしました。主な要因としては、当期の戦略的強化部門と位置付けたメダル部門において、強化施策として取り組んでいる人気ゲーム機の積極的導入や、店舗別価格体系の見直し効果等により、同部門の当第3四半期連結累計期間の既存店売上伸び率が9.5%増と大きく伸長したことに加え、主力部門であるプライズ部門も映画関連商材が堅調に推移し、既存店売上伸び率が4.5%増と好調に推移したことによるものです。

また、当第3四半期連結累計期間は、3店舗の新規出店と不採算店等15店舗の閉店を実施いたしました。11月には今年度グループ外出店2店舗目となる「モーリーファンタジー」を、大阪駅北口のヨドバシ梅田タワー「LINKSUMEDA」にオープンいたしました。当店舗はスキッズガーデンに複数のエデュテイメントコンテンツを導入、また、キャッシュレス対応の店舗として順調な滑り出しとなっております。

当第3四半期連結累計期間に32店舗の店舗活性化及び増床を実施し、活性化後の売上前年比12.9%増と着実にその効果が現れております。また、ガチャ専門店「TOYS SPOT PALO」(10～30坪)を15ヶ所に出店し、当社オリジナルの大型ガチャ機やオリジナルカプセル玩具等の導入により売上が順調に拡大しております。

一方、消費税増税対策として実施している経費削減効果は、第3四半期連結累計期間で238百万円、年間計画に対する達成率は73%と順調に進捗しております。

以上の結果、国内事業における当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高448億94百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益33億8百万円(同20.7%増)となりました。

(中国事業)

中国事業は、当期の重要課題である「事業改革」として、リデンプション方式(ゲームの結果に応じたポイントを景品と交換ができる)の機械への切り替え導入を推進しており、当第3四半期連結累計期間に64店舗の切り替えを完了し、導入前と比較して売上高が23.9%増となったことに加え、キッズーナ31店舗の活性化効果(活性化後の売上前年比22.0%増)等により当第3四半期連結会計期間では既存店売上伸び率は12.9%増となり、第3四半期連結累計期間の既存店売上伸び率は2.8%減まで回復いたしました。(第2四半期連結累計期間の既存店売上伸び率10.2%減)

当第3四半期連結累計期間は17店舗の新規出店と不採算店等12店舗の閉店を実施し、2019年11月末の店舗数は222店舗となりました。

以上の結果、中国事業における当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高63億55百万円(前年同期比3.2%減)、営業損失8億64百万円(前年同期営業損失4億65百万円)となりました。

(アセアン事業)

アセアン事業は、タイが店舗活性化効果や不採算店舗の閉店等により営業利益は順調に改善が続いており、当第3四半期連結累計期間で前年から87百万円の改善となりました。また、ベトナムも店舗活性化の効果等により既存店売上伸び率が8.8%増と好調に推移し増益となりました。一方、マレーシア、フィリピン、インドネシアは依然として苦戦が続いており、アセアン事業合計で減益という結果に終わりました。

当第3四半期連結累計期間に18店舗の新規出店と、不採算店等6店舗の閉店を実施し、2019年11月末の店舗数は220店舗となりました。

以上の結果、アセアン事業における当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高46億79百万円(前年同期比14.2%増)、営業利益47百万円(同58.7%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、128億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億51百万円増加いたしました。主な内訳は、現金及び預金の増加(3億22百万円)、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であり、売上預け金のうち11月上旬分が翌営業日に決済されたことによる売上預け金の増加(24億82百万円)であります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、451億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億96百万円増加いたしました。主な内訳は、新規出店や既存店活性化投資に伴う遊戯機械の増加(11億96百万円)、在外連結子会社におけるIFRS第16号「リース」の適用に伴う使用権資産の増加(51億72百万円)であります。

この結果、総資産は580億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ91億47百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、208億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ75億45百万円増加いたしました。主な内訳は、短期借入金の増加(31億24百万円)、在外連結子会社におけるIFRS第16号「リース」の適用に伴うリース債務の増加(16億68百万円)、設備関係支払手形の増加(9億76百万円)であります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、95億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億96百万円増加いたしました。主な内訳は、在外連結子会社におけるIFRS第16号「リース」の適用に伴うリース債務の増加(36億50百万円)であります。

この結果、負債合計は304億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ107億42百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、276億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億94百万円減少いたしました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(1億12百万円)、剰余金の配当による減少(9億86百万円)、為替の変動に伴う為替換算調整勘定の減少(2億35百万円)、在外連結子会社におけるIFRS第16号「リース」の適用に伴う期首利益剰余金の減少(4億37百万円)であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,751,625	19,751,625	株式会社東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,751,625	19,751,625		

(注) 提出日現在発行数には、2020年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日		19,751,625		1,785,403		4,771,351

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,702,500	197,025	
単元未満株式	普通株式 47,725		
発行済株式総数	19,751,625		
総株主の議決権		197,025	

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 イオンファンタジー	千葉県美浜区中瀬 一丁目5番地1	1,400		1,400	0.01
計		1,400		1,400	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,533,764	4,855,862
売掛金	236,650	188,716
売上預け金	1, 2 527,376	1, 2 3,009,892
たな卸資産	2,785,966	2,889,108
その他	1,535,050	1,927,027
流動資産合計	9,618,808	12,870,607
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,282,579	7,456,081
遊戯機械(純額)	22,114,021	23,310,756
使用権資産(純額)	-	5,172,643
その他(純額)	2,237,328	2,265,416
有形固定資産合計	32,633,929	38,204,898
無形固定資産		
のれん	317,923	259,932
ソフトウェア	689,908	750,480
その他	5,724	4,521
無形固定資産合計	1,013,557	1,014,934
投資その他の資産		
敷金及び差入保証金	4,172,074	4,230,047
その他	3 1,453,059	3 1,718,896
投資その他の資産合計	5,625,134	5,948,944
固定資産合計	39,272,621	45,168,777
資産合計	48,891,430	58,039,384

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,224,584	1,611,394
短期借入金	2,170,750	5,295,395
1年内返済予定の長期借入金	2,264,176	2,706,842
リース債務	394,138	2,062,923
未払費用	1,985,602	2,069,484
未払法人税等	680,255	747,870
賞与引当金	307,224	536,090
役員業績報酬引当金	24,350	37,506
閉店損失引当金	38,762	48,825
設備関係支払手形	1,468,302	2,445,121
その他	2,722,666	3,264,927
流動負債合計	13,280,815	20,826,381
固定負債		
長期借入金	5,330,697	4,802,313
リース債務	-	3,650,440
退職給付に係る負債	326,195	319,462
資産除去債務	538,682	608,004
その他	194,858	207,154
固定負債合計	6,390,432	9,587,376
負債合計	19,671,248	30,413,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,759,789	1,785,403
資本剰余金	4,778,432	4,804,046
利益剰余金	22,394,202	21,082,329
自己株式	2,896	3,057
株主資本合計	28,929,527	27,668,722
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	170,063	405,604
退職給付に係る調整累計額	168,012	159,249
その他の包括利益累計額合計	338,075	564,854
新株予約権	112,288	67,389
非支配株主持分	516,440	454,370
純資産合計	29,220,181	27,625,627
負債純資産合計	48,891,430	58,039,384

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
売上高	54,081,223	55,694,580
売上原価	47,674,701	49,029,518
売上総利益	6,406,522	6,665,062
販売費及び一般管理費	4,018,229	4,176,196
営業利益	2,388,292	2,488,865
営業外収益		
受取利息	23,072	56,625
受取保険金	20,892	30,789
固定資産売却益	17,387	3,021
預り金受入益	38,225	20,865
その他	25,836	36,632
営業外収益合計	125,413	147,933
営業外費用		
支払利息	264,486	574,740
為替差損	5,406	26,703
固定資産売却損	92,088	141,395
その他	25,280	29,921
営業外費用合計	387,262	772,759
経常利益	2,126,444	1,864,039
特別利益		
新株予約権戻入益	18,038	-
特別利益合計	18,038	-
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	24,629	18,956
減損損失	1 467,182	1 562,469
災害による損失	2 17,430	2 -
店舗閉鎖損失	45,499	20,809
特別損失合計	554,742	602,234
税金等調整前四半期純利益	1,589,741	1,261,804
法人税、住民税及び事業税	1,168,416	1,395,361
法人税等調整額	105,535	229,756
法人税等合計	1,062,881	1,165,604
四半期純利益	526,859	96,199
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	7,724	16,143
親会社株主に帰属する四半期純利益	519,135	112,343

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
四半期純利益	526,859	96,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,246	-
為替換算調整勘定	67,582	249,725
退職給付に係る調整額	20,542	8,762
その他の包括利益合計	42,793	240,963
四半期包括利益	484,066	144,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	468,891	114,435
非支配株主に係る四半期包括利益	15,174	30,328

【注記事項】

(会計方針の変更)

在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産及びリース債務を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース債務に係る支払利息を計上しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始時に認識する方法を採用しております。

この結果、当該会計基準の適用に伴い、第1四半期連結会計期間の期首の使用権資産が4,958,645千円、リース債務が5,744,355千円それぞれ増加し、流動資産その他が50,589千円、未払費用が374,290千円、利益剰余金が437,287千円、非支配株主持分が24,721千円それぞれ減少しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 売上預け金

ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であります。

2. 四半期連結会計期間末日が休日のため増加した主な資産

当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日のため、下記の科目に含まれている翌営業日に決済された金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
売上預け金	- 千円	2,082,182千円

3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
投資その他の資産	2,727千円	2,717千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自2018年3月1日 至2018年11月30日)

以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概要

用途	地域	店舗数	種類	金額(千円)
店舗	国内	17	建物等	40,992
			遊戯機械	1,848
			小計	42,840
	中国	17	建物等	56,132
			遊戯機械	26,761
			有形固定資産その他	37,809
			小計	120,702
	マレーシア	3	建物等	9,983
			遊戯機械	84
			有形固定資産その他	4,181
			小計	14,249
	タイ	16	建物等	165,357
			遊戯機械	119,025
			有形固定資産その他	4,939
			ソフトウェア	67
			小計	289,389
合計		53	合計	467,182

減損損失の認識に至った経緯

当第3四半期連結累計期間において、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、閉店の意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
建物等	272,466
遊戯機械	147,720
有形固定資産その他	46,929
ソフトウェア	67
合計	467,182

資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

当社グループは資産グループの回収可能価額を使用価値又は正味売却価額により算定しております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年3月1日 至2019年11月30日)
以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概要

用途	地域	店舗数	種類	金額(千円)
店舗	国内	13	建物等	53,952
			有形固定資産その他	10,163
			小計	64,116
	中国	22	建物等	323,656
			遊戯機械	76,778
			使用権資産	34,575
			有形固定資産その他	1,334
			ソフトウェア	1,294
			小計	437,638
	マレーシア	10	建物等	15,979
			遊戯機械	6,236
			有形固定資産その他	5,649
			ソフトウェア	44
			小計	27,910
	ベトナム	1	建物等	7,021
小計			7,021	
	店舗計	46	店舗計	536,686
その他	マレーシア	-	有形固定資産その他	25,600
			ソフトウェア	181
			小計	25,782
	その他計	-	その他計	25,782
	合計	46	合計	562,469

減損損失の認識に至った経緯

当第3四半期連結累計期間において、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、閉店の意思決定を行った資産グループ、将来の使用が見込まれない遊休資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
建物等	400,610
遊戯機械	83,014
使用権資産	34,575
有形固定資産その他	42,747
ソフトウェア	1,520
合計	562,469

資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

当社グループは資産グループの回収可能価額を使用価値又は正味売却価額により算定しております

2. 災害による損失

西日本豪雨、大阪府北部地震及び北海道胆振東部地震により被害を受けた損失額であり、その主な内容は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
たな卸資産廃棄損	1,064千円	- 千円
固定資産修繕費等	14,973	
その他	1,391	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
減価償却費	6,117,054千円	7,969,967千円
のれんの償却額	51,451	49,726

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当金支払額

2018年4月11日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	492,683千円
1株当たり配当額	25円
基準日	2018年2月28日
効力発生日	2018年5月1日
配当の原資	利益剰余金

2018年10月10日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	493,086千円
1株当たり配当額	25円
基準日	2018年8月31日
効力発生日	2018年11月1日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当金支払額

2019年4月10日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	493,173千円
1株当たり配当額	25円
基準日	2019年2月28日
効力発生日	2019年4月26日
配当の原資	利益剰余金

2019年10月9日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	493,755千円
1株当たり配当額	25円
基準日	2019年8月31日
効力発生日	2019年11月1日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内	中国	アセアン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,416,280	6,566,468	4,098,474	54,081,223	-	54,081,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高	230,000	-	-	230,000	230,000	-
計	43,646,280	6,566,468	4,098,474	54,311,223	230,000	54,081,223
セグメント利益又は損失()	2,742,265	465,959	114,959	2,391,265	2,972	2,388,292

(注) 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「国内」セグメント42,840千円、「中国」セグメント120,702千円、「アセアン」セグメント303,639千円の減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内	中国	アセアン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,659,665	6,355,457	4,679,457	55,694,580	-	55,694,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高	234,920	-	-	234,920	234,920	-
計	44,894,585	6,355,457	4,679,457	55,929,501	234,920	55,694,580
セグメント利益又は損失()	3,308,660	864,156	47,447	2,491,951	3,085	2,488,865

(注) 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「国内」セグメント64,116千円、「中国」セグメント437,638千円、「アセアン」セグメント60,714千円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円33銭	5円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	519,135	112,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	519,135	112,343
普通株式の期中平均株式数(株)	19,716,081	19,742,959
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円25銭	5円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	63,195	30,386
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

2019年10月9日開催の取締役会において、2019年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 493,755千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 25円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2019年11月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月10日

株式会社イオンファンタジー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉	本	健太郎
--------------------	-------	---	---	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	隅	田	拓也
--------------------	-------	---	---	----

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イオンファンタジーの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イオンファンタジー及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。